

全員分・共通資料

別紙

令和4年度労働保険年度更新 申告書 確認項目

1. 本年度改正・特記事項

- (1) 雇用保険料率、変更あり 労災保険料率の改正なし（同封された下敷きで確認）
- (2) 概算保険料（雇用保険分）算定に係る留意事項
- (3) 概算保険料（雇用保険分）算定に係る留意事項 》

概 算 保 険 料 (雇用保険分) 算 定 内 訳	①区 分(適用期間)		算定期間 令和4年4月1日から令和5年3月31日				
			②保険料算定基礎額		③保険料率	④概算保険料額	
	令和4年4月1日	雇用保険分	(イ)	千円	(ハ)1000分の	(ホ)	円
	令和4年9月30日		9.5		(ヘ)		
	令和4年10月1日	雇用保険分		(ロ)		千円	(ニ)1000分の
	令和5年3月31日		13.5	(ホ)+(ヘ)			
	合 計	雇用保険分			(イ)+(ロ)		千円
					円		

- 令和4年度においては、年度途中で雇用保険率に変更される予定であることから、左記の雇用保険率の適用期間ごとに各欄を記入してください。
- ②欄の(イ)、(ロ)については、①欄の適用期間中に使用する予定の労働者に係る賃金総額の見込額（千円未満の端数が生じる場合は、その端数について、切り捨ててください。）を記入してください。ただし、令和4年度の賃金総額の見込額が、前年度の賃金総額と比較して、2分の1以上2倍以下の額となる場合には、前年度の賃金総額の2分の1の額（その額に千円未満の端数が生じる場合は、その端数について、(イ)は切り上げ、(ロ)は切り捨ててください。）をそれぞれ記入してください。
- ③欄の(ハ)、(ニ)については、①欄の適用期間中の雇用保険率を記入してください。
- ④欄の(ホ)、(ヘ)については、1円未満の端数が生じた場合であってもその端数は切り捨てず、(ホ)+(ヘ)については、1円未満の端数が生じた場合にはその端数を切り捨ててください。
- 令和4年度の雇用保険率及びその適用期間については、関係法律の改正法案が国会で成立すれば、年度更新申告書に同封する資料に記載されている雇用保険率表のとおり改正される予定です。
- 今年度は概算保険料なので以下のとおりに申告しても受理されます。
 - ① 全期間の賃金総額×9.5 →ただし令和4年度の不足額が増える。
 - ② 平均をとって、全期間の賃金総額×11
 - ③ 申告書の料率欄は記入してもしなくても可
- (4) 労働保険料等の納付猶予があるかも
 - 申告書の下方に特例猶予であることの印字がある
 - 集合受付で提出があった場合には、通常と同様に受付処理する。
 - 今年度よりの特例猶予の申請があった場合には、監督官にお知らせして処理をしてもらう。
- (5) 代表印、社労士印不要
- (6) 特定の法人（資本金1億円超等）の電子申請の義務化
 - 申告書の上部真ん中に 電子申請対象 の印字あり
 - 集合受付で提出があった場合には、通常と同様に受付処理する。
 - 「来年はぜひ電子申請をお願いいたします。」とお伝えする。

2. 申告書チェック項目の確認

【労働者数等】

- ① 労働保険番号
- ④ 常時使用労働者数：忘れやすい→健康診断の申告等の基準にもなる重要な数値
- ⑤ 雇用保険被保険者数

《Check》

- ・ 保険関係（各種区分）111（一元・継続）：④、⑤必須
- ・ 311（一元・労災保険のみ・雇用保険のみ）711（二元）・751（一括有期事業）・771（特別加入等）：④が記入されていることを確認
- ・ 751（一括有期）の④常時使用労働者数：1日平均使用労働者数

【保険料】

《Check》

〔共通〕

- ・ 保険料の端数処理：1円未満切捨て
- ・ 概算保険料は、原則確定保険料と同額
- ・ 概算保険料はあくまで前払いなので、金額が確定保険料と同額でなくても可
- ・ 今期納付額を0円にしたい、端数なしで申告したい、還付なしで申告したい場合は調整（社労士の腕の見せどころ）（詳細：後述【充当処理】参照）
- ・ 賃金集計表から確定保険料への転記の確認
- ・ 賃金集計表の賃金総額→「労災保険」、「雇用保険」、「一般拠出金」の算定基礎額
- ・ 保険料率を乗じて、正しい保険料であるかを確認
- ・ 保険料の端数処理が正しいかどうか、四捨五入してしまっていないか等を確認
- ・ 労災保険料率、雇用保険料率が改定がある場合：確定保険料と概算保険料額が違うことに注意
- ・ 労災保険料の変更なし（参照：下敷き）
- ・ 労災保険料率は原則3年に1度改正されることになっており、前回は平成30年、次回は令和3年予定ではあったが、今回は変更がなかった。

〔一括有期事業〕

- ・ 元請工事が、本年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）まで1件もなかった場合には、一括有期事業報告書、一括有期事業総括表の提出は不要
- ・ 一括有期の申告書は、総括表からの転記以外の部分は、継続事業と同様（充当、還付）
- ・ 一括有期事業 一括有期事業総括表から確定保険料への転記の確認
- ・ 一括有期事業申告書には、保険料率は記入しない。（あくまでも総括表からの転記）

〔事務所労災・二元雇用保険〕

- ・ 事務所労災→労災保険料の部分のみを記載（事務職員の賃金総額）
- ・ 雇用保険→雇用保険料の部分のみを記載（現場、事務員全員の雇用保険被保険者全員の賃金）
- ・ **事務職員であっても、雇用保険料率は建設業の保険料率**

【延納】

- ⑰ 延納：忘れやすい→記載がないと、全部納付として処理される

《Check》

- ・ 継続（111）：概算保険料が40万円以上
- ・ 二元労災のみ、二元雇用保険のみ（111以外）：それぞれ20万円以上
- ・ 事務組に委託すると、上記の金額以下でも延納することができる
- ・ 一般拠出金は延納できない
- ・ 概算保険料はあくまで前払いなので、延納をどうしても望まれる場合には、上記の金額になるように、概算保険料を調整（社労士の腕の見せどころ）

【申告済概算保険料】

- ⑱ 申告済概算保険料額：前年の概算保険料額 印字されている

《Check》

- ・ 申告書を新しい用紙に書き直して申告する場合には、「申告済概算保険料」の転記に十分注意する。

【差引額】

- ⑳ 差引額

- (イ) 充当額 ⑱申告済概算保険料－⑩(イ)確定労働保険料
(ロ) 還付額 ⑱申告済概算保険料－⑩(イ)確定労働保険料
(ハ) 不足額 ⑩(イ)確定労働保険料－⑱申告済概算保険料

【納付額】

- ㉑ 期別納付額

(イ)第1期、(チ)第2期、(ル)第3期

《Check》

- ・ ⑰延納が3回になっていることを確認する
- ・ ⑭(イ)概算保険料を3で割る。割り切れないときは、切捨てにせず、第1期分で、**1円（.333333）または2円（.6666）を加算**

【確定保険料額が申告済概算保険料を上回る場合（不足額が出る場合）の記入例】

㉔ (ハ) 不足額がある場合

- 第1期分概算保険料の額を調整
- ㉔(ハ) 労働保険料不足額に㉔(ハ) 不足額を記入
- ㉔(ニ) 今期労働保険料＝㉔(イ) 第1期分の概算保険料＋㉔(ハ) 労働保険料不足額
- ㉔(ホ) 一般拠出金そのまま

労働保険分と雇用保険分の算定基礎額が同じ場合

- 端数処理が変わってくるので、労働保険料欄のみでの記入
- 保険料の1円未満の端数は切り捨てる

【充当処理】

㉔ 充当意思

- 1：労働保険料のみ充当
- 2：一般拠出金のみ充当
- 3：労働保険料及び一般拠出金に充当

《Check》

- ・ 第1期分から順次充当されているか確認
- ・ 2：一般拠出金のみ充当はあまり使用しない。事業が継続している場合、還付金が発生することからあまり現実的ではなく、還付が発生しないほうがよいことをお客様に確認して㉔充当意思「3」に変更してもらう。
- ・ 事業を廃止する場合には、2：一般拠出金のみ充当を使用

【㉔確定保険料が申告済概算保険料を下回る場合（充当する場合）等の記入例】

労働保険料のみ充当した場合の例

→㉔(イ)の充当額が、第1期の概算保険料より少ない場合

- ㉔充当意思「1」
- ㉔(ロ) 労働保険料充当額に㉔(イ) 充当額を記入
- ㉔(ニ) 今期労働保険料＝㉔(イ) 第1期分の概算保険料－㉔(ロ) 労働保険料充当額
- ㉔(ホ) 一般拠出金そのまま

一般拠出金のみ充当した場合の例

→還付金が発生することからあまり現実的ではなく、使用されることは考えづらく、還付が発生しないほうがよいことをお客様に確認して③⑩充当意思「3」に変更してもらう。

- ③⑩充当意思「2」で、②②(へ)一般拠出金充当額を0円にする。
- 残りを②⑩(ロ)還付額とし、還付請求書を作成する

労働保険料及び一般拠出金に充当した場合の例

→②⑩(イ)の充当額が、②②(イ)第1期の概算保険料より少ない

- ③⑩充当意思「3」で、②②(へ)一般拠出金充当額を0円にする。
- $\text{②②(ロ)第1期労働保険料充当額} = \text{②⑩(イ)充当額} - \text{②②(ホ)一般拠出金充当額}$
- $\text{②②(ニ)今期労働保険料} = \text{②②(イ)第1期概算保険料} - \text{②②(ロ)労働保険料充当額}$

→②⑩(イ)の充当額が、②②(イ)第1期の概算保険料より多い 延納3回

- ③⑩充当意思「3」で、②②(へ)一般拠出金充当額を0円にする。
- $\text{②②(ロ)第1期労働保険料充当額} = \text{②②(イ)第1期概算保険料}$
- $\text{②②(ニ)第1期今期労働保険料} = 0$
- $\text{②②(リ)第2期労働保険料充当額} = \text{②⑩(イ)充当額} - \text{②②(ホ)一般拠出金充当額} - \text{②②(イ)第1期概算保険料}$
- 充当額がまだ残っている場合には、②②(フ)第3期労働保険料充当額へ

充当後還付金が出る場合の例 できるだけ還付額が発生しないように調整することが好ましい

→②⑩(イ)の充当額が、『②④(イ)概算保険料+②⑨(へ)一般拠出金』より多く、②⑦延納1回の場合

- ③⑩充当意思「3」で、②②(へ)一般拠出金充当額を0円にする。
 - $\text{②②(ロ)第1期労働保険料充当額} = \text{②②(イ)第1期概算保険料}$
 - $\text{②②(ニ)第1期今期労働保険料} = 0$
 - 充当額がまだ残っている場合には、残りを②⑩(ロ)還付額とし、還付請求書を作成する
- ↓
- ②④(イ)概算保険料の額を調整 ($\text{②⑩(イ)充当額} - \text{②②(ホ)一般拠出金充当額}$)
 - $\text{②②(ロ)第1期労働保険料充当額} = \text{②②(イ)第1期概算保険料}$
 - $\text{②②(ニ)今期労働保険料} = 0$
 - 充当額がまだ残っている場合には、還付請求する

《Check》

- ・ 計算間違いに注意する。

事業廃止の場合

→還付金が発生する

- ⑦確定保険料を算出
- ③⑩充当意思「2」で、②②(ホ)一般拠出金充当額を0円にする。
- 残りを②⑩(ロ)還付額とし、還付請求書を作成する

現在労働者を雇っていないが、今後労働者を雇用する見込みがあり、引き続き労働保険を継続する場合

→還付金が発生する

- ⑦確定保険料0円で、⑩⑧申告済概算保険料がある状態
- 全額還付してしまうと、労働保険番号がなくなってしまう
- 新たに労働者雇用時に保険関係成立届作成が必要
- 労働保険番号を残すためには、⑩⑧申告済概算保険料を⑭④(イ)概算保険料に計上
- 概算保険料が高額すぎる場合は、小額を⑭④(イ)概算保険料に計上し、還付請求書を作成

労働者が0人になったが、事業は継続する場合（確定保険料有）

→還付金が発生する

- ⑦確定保険料を算出
- ③⑩充当意思「2」で、②②(へ)一般拠出金充当額を0円にする
- 全額還付してしまうと、労働保険番号がなくなってしまう
- 新たに労働者雇用時に保険関係成立届作成が必要
- 労働保険番号を残すためには、還付相当額を⑭④(イ)概算保険料に計上
- 概算保険料が高額すぎる場合は、小額を⑭④(イ)概算保険料に計上し、還付請求書を作成

令和3年度は元請工事を行わなかったが、概算保険料の次年度繰越を希望する場合

→還付金が発生する

- ⑦確定保険料が0円
- 全額還付してしまうと、労働保険番号がなくなってしまう
- 新たに元請工事発生時に保険関係成立届作成が必要
- 労働保険番号を残すためには、⑩⑧申告済概算保険料を⑭④(イ)概算保険料に計上
- 概算保険料が高額すぎる場合は、小額を⑭④(イ)概算保険料に計上し、還付請求書を作成

《Check》

- ・ 労働者 0 人、もしくは元請工事がないけれども事業は継続する場合には、全額還付してしまうか、労働保険番号を残すか、お客様に確認

【その他】

- ②⑥ 加入している労働保険

《Check》

- ・ 継続：両方○
- ・ 二元：該当するもののみ

- ②⑦ 特掲事業

《Check》

- ・ 継続：一般的に(ロ)該当しないに○
- ・ 二元労災：記入なし
- ・ 二元雇用（建設業）：(イ) 該当するに○

- ②⑧ 事業

《Check》

- ・ 通常：右に同じの記入でかまわない
- ・ 支店等の場合：事業主欄と所在地、名称が異なる

- ②⑨ 事業主

《Check》

- ・ 代表印不要
- ・ 事業主欄の記名の確認

- ③① 法人番号（参照：①④法人番号の記入について）前年に記入済みの場合には印字されている。

《Check》

- ・ 法人：法人マイナンバー記入 ／ 個人事業主：13 桁全て「0」
- ・ 無記入の場合は、国税庁法人番号公表サイトで検索できるので調べて記入する（「法人マイナンバー」で検索）

3. 還付申請書

(1) 注意事項一覧

- 申告書が還付になっている場合には還付請求書が必要
- 申告書例緑記入例3 充当後還付額がある場合緑記入例6 事業を廃止した場合の例
- 「還付請求書」を「申告書の書き方」のものを使用すると、事業主控えがないので、コピーを用意して事業主控えとすること
- 還付金を振り込む銀行口座のコピーを用意しておいて、提出時に確認してもらうとよい。(助成金申請時などは添付書類となっていることから念のため)
- 実際に還付金が、口座に振り込まれるのは、2、3ヶ月後、9月以降。お客様に聞かれたら、監督官に確認して振り込まれる期日をお伝えする。

(2) 労災保険番号がいくつもある場合

- 他の労働保険料に充当する
- 労災保険料率の違いから、業種ごとに労働保険番号を取得している
- 建設業の場合には、「現場労災」「事務所労災」「雇用保険」
- 運送業の場合には、「倉庫業」「運送業」

申告書	還付請求書		
	② 還付請求額		
⑮ 申告済概算保険料	→	(ア) 納付した概算保険料の額又は確定保険料の額	
⑩ 確定保険料・一般拠出金 (イ) 労働保険料	→	(イ) 確定保険料の額又は改訂確定保険料の額	
		(ウ) 差額 (ア)-(イ)	
⑳ 期別納付額		(エ) 労働保険料・一般拠出金への充当額	③ 労働保険料等への充当額 労働保険等の種別
(ロ) 第1期労働保険充当額	→	内 (オ) 労働保険料等に充当	→ 概算
(ハ) 一般拠出金充当額	→	訳 (カ) 一般拠出金に充当	→ 一般拠出金
㉑ 差引額 (ロ) 還付額	→	(キ) 労働保険料還付請求額	